

# 東京海上セレクション・ バランス30 バランス50 バランス70

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第22期（決算日2023年6月20日）

作成対象期間（2022年6月21日～2023年6月20日）

	第22期末（2023年6月20日）		
	東京海上セレクション・バランス30	東京海上セレクション・バランス50	東京海上セレクション・バランス70
基準価額	20,418円	25,573円	30,697円
純資産総額	15,299百万円	36,296百万円	26,933百万円
第22期			
騰落率	8.7%	14.4%	20.2%
分配金（税込み）合計	0円	0円	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
  - ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
  - ⇒「運用報告書」ボタンを選択
  - ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「東京海上セレクション・バランス30、50、70」は、このたび、第22期の決算を行いました。当ファンドは、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ  
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- サービスデスク  
0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

## 【本資料の表記について】

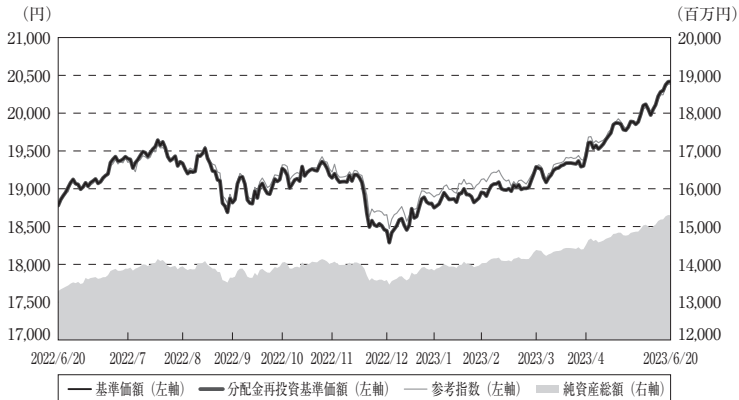
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## &lt;東京海上セレクション・バランス30&gt;



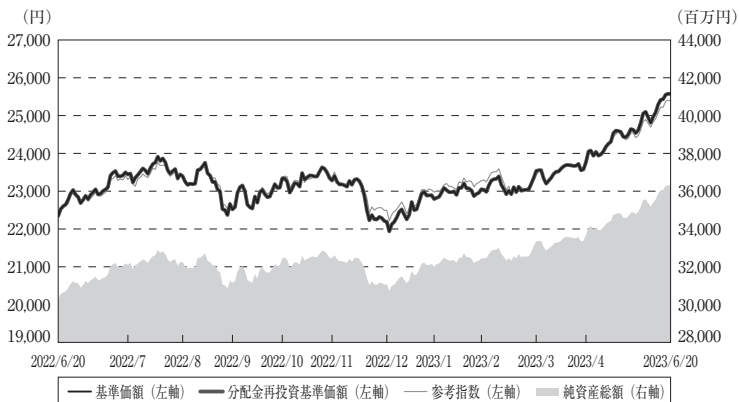
期首：18,777円

期末：20,418円

(既払分配金(税込み): 0円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

## &lt;東京海上セレクション・バランス50&gt;



期首：22,345円

期末：25,573円

(既払分配金(税込み): 0円)

騰落率： 14.4% (分配金再投資ベース)

## &lt;東京海上セレクション・バランス70&gt;



期 首：25,528円

期 末：30,697円

(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 20.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数の詳細は8ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## 【各マザーファンドのベンチマーク騰落率】

	日本株式 TOPIX (東証株価指数)	日本債券 NOMURA-BPI (総合)	外国株式 MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)	外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
騰落率	25.6%	0.3%	27.4%	4.5%

## プラス要因

- ・米国インフレの伸び率鈍化により、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続懸念の後退
- ・日本企業の堅調な決算や、金融緩和維持を好感した海外投資家による日本株買い
- ・内外金利差の拡大による円安の進行

## マイナス要因

- ・欧米主要中央銀行の金融引き締め政策による世界的な国債利回りの上昇(債券価格の下落)
- ・米国の地方銀行破綻に端を発する欧米金融機関の信用不安

## 1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期						項目の概要
	東京海上セレクション・バランス30		東京海上セレクション・バランス50		東京海上セレクション・バランス70		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	200 (91)	1.045 (0.473)	291 (133)	1.254 (0.572)	390 (178)	1.441 (0.660)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(93)	(0.484)	(138)	(0.594)	(187)	(0.693)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	(20)	(0.088)	(24)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の 対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.015 (0.015)	6 (6)	0.024 (0.024)	9 (9)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平 均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	1 (1)	0.003 (0.003)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平 均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.009 (0.006)	2 (1)	0.008 (0.006)	2 (2)	0.008 (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権 口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	(0)	(0.002)	(1)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る 費用
(その他)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	205	1.071	300	1.289	402	1.487	
期中の平均基準価額	東京海上セレクション・バランス30 19,145円		東京海上セレクション・バランス50 23,224円		東京海上セレクション・バランス70 27,041円		

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

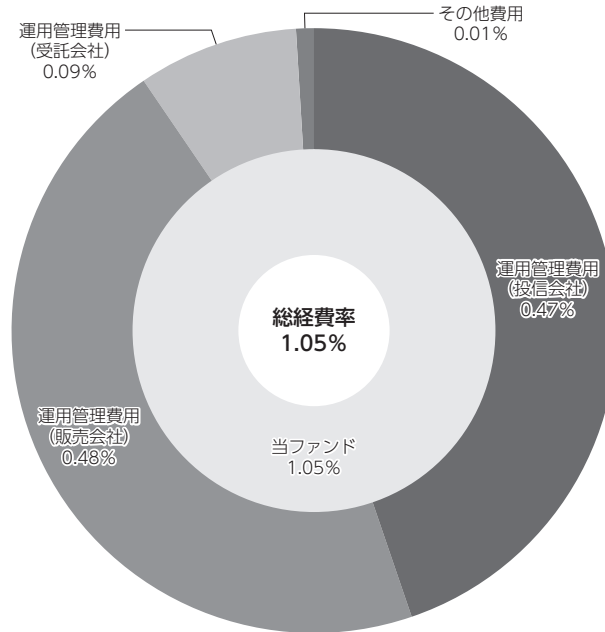
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <東京海上セレクション・バランス30>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

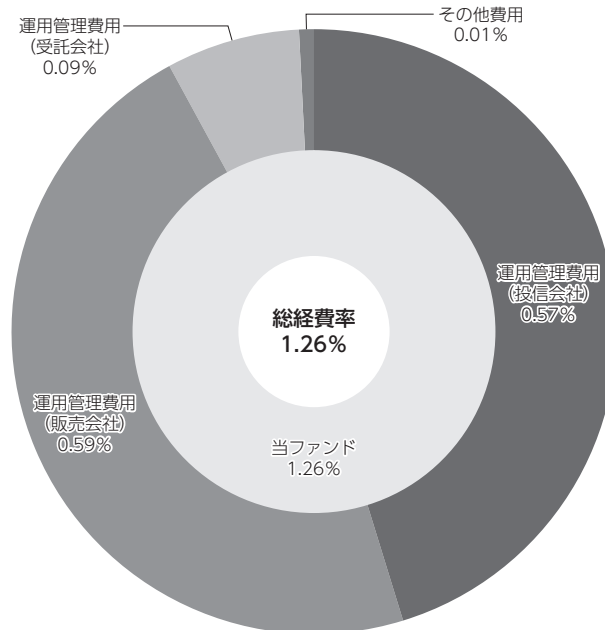
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ＜東京海上セレクション・バランス50＞

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

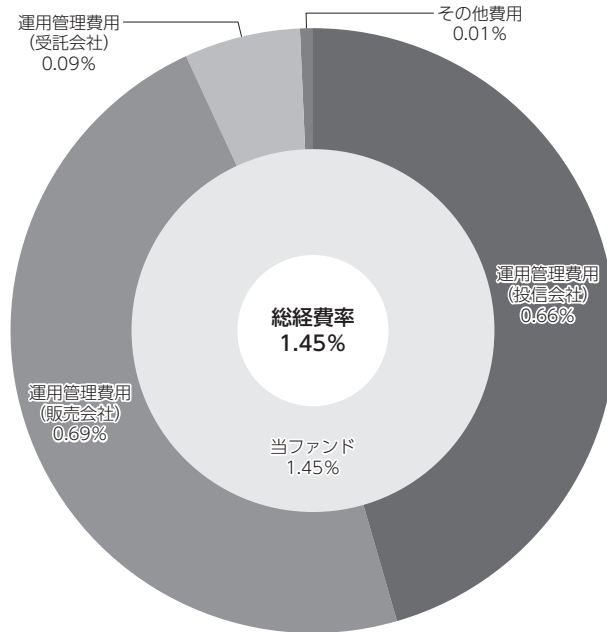
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ＜東京海上セレクション・バランス70＞

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月21日～2023年6月20日)

## &lt;東京海上セレクション・バランス30&gt;



	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	17,132	17,206	17,862	19,494	18,777	20,418
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.4	3.8	9.1	△ 3.7	8.7
参考指数騰落率 (%)	-	0.6	1.2	8.8	△ 1.2	8.5
純資産総額 (百万円)	9,395	10,199	11,314	13,159	13,292	15,299

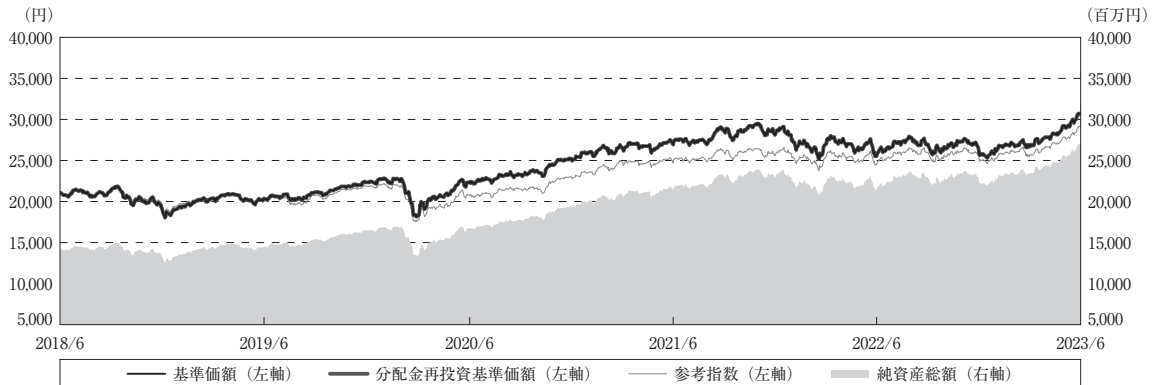
## &lt;東京海上セレクション・バランス50&gt;



	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	19,278	19,034	20,325	23,362	22,345	25,573
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 1.3	6.8	14.9	△ 4.4	14.4
参考指数騰落率 (%)	-	△ 1.4	2.0	13.9	△ 0.9	13.6
純資産総額 (百万円)	21,692	22,508	25,172	30,192	30,308	36,296



## ＜東京海上セレクション・バランス70＞



	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	21,022	20,375	22,289	26,928	25,528	30,697
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 3.1	9.4	20.8	△ 5.2	20.2
参考指数騰落率 (%)	-	△ 3.6	2.4	19.0	△ 0.8	18.7
純資産総額 (百万円)	14,209	14,556	16,690	21,396	21,425	26,933

## グラフに対する注記

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 表に対する注記

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数を組み合わせで算出しています。

## ●参考指数に関して

参考指数は、TOPIX (東証株価指数)、NOMURA - BPI (総合)、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) および短期金融資産を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前日の値を用いています。

各ファンドの基本資産配分は10ページをご参照ください。

**投資環境**

(2022年6月21日～2023年6月20日)

**【日本株式市場】**

当期、国内株式市場は上昇しました。期前半、米国の利上げ継続への過度な懸念が後退したことが国内株式市場のプラス要因となった一方、景気後退への懸念が高まったことがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月は、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大が金融緩和政策の転換と受け止められ、国内株式市場は下落しましたが、その後は米国のインフレ状況や利上げペースに楽観的な見方が広がり、上昇に転じました。2023年3月には米国の地方銀行が経営破綻したことにより金融システム不安が広がり、国内株式市場は下落しましたが、その後FRBなどが迅速に預金者救済措置を発表したことで金融システム不安が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。また、日銀が金融緩和政策を維持したことや、2023年度の企業業績見通しが底堅い結果になったこと、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して改善策を開示要請したことで資本効率改善への期待が高まったことなどから、国内株式市場は期末にかけて大幅に上昇しました。

**【日本債券市場】**

当期、10年国債利回りは上昇しました。

海外の主要中央銀行が利上げを継続するなか、10年国債利回りは期半ばにかけて日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）の下での長期金利の変動許容幅上限である0.25%程度の水準で推移しましたが、2022年12月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大したことを受けて、新たな上限である0.50%程度まで上昇しました。

期後半には、米国地方銀行の破綻をきっかけに欧米の金融システム不安が高まったことや、2023年4月の日銀金融政策決定会合で植田新総裁が金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に10年国債利回りは低下し、0.40%程度の水準で期を終えました。

**【外国株式市場】**

海外の主要株式市場は上昇しました。

期初、FRBによる金融引き締め長期化観測が台頭したほか、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどが景気後退懸念につながり、海外株式市場は下落する場面があったものの、期半ばにかけて、インフレ率の上昇が落ち着きを見せたことにより、FRBによる利上げ継続への過度な懸念が後退したことなどから上昇基調となりました。

期末にかけては、米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから、海外株式市場は下落する場面もありましたが、大手企業の2023年1-3月期決算が事前予想を上回る内容となったこと、また、米国の債務上限問題について、バイデン米大統領とマッカーシー米下院議長が債務上限の引き上げに関し暫定的な合意に達したことで米国債の債務不履行への懸念が和らぎ、海外株式市場は上昇しました。

**【外国債券市場】**

米国債利回りは上昇しました。

世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは期初から上昇基調で推移しました。期中、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め継続懸念が後退したことや、米国地方銀行の破綻を受けた金融システム不安の高まりなどから、米国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調に転じましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

## 【為替市場】

米ドル円為替レートは、米国のインフレ率の高まりやFRBの金融引き締め姿勢を受けて米国債利回りが上昇したことによる日米金利差の拡大を背景に、期初から円安米ドル高となりました。期中、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことから円高米ドル安となりましたが、期後半は日銀が金融緩和政策を維持したことなどから再度円安米ドル高に転じ、前期末対比では円安米ドル高となり期を終えました。

## ポートフォリオについて

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## &lt;東京海上セレクション・バランス30、50、70&gt;

国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産を、基本資産配分比率に応じて組み入れて運用しました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率に対し、基本資産配分比率からの乖離修正を適宜行い、期を通じて各資産の基本資産配分比率を維持しました。

## 【基本資産配分】

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
東京海上セレクション・バランス30	20%	47%	10%	20%	3%
東京海上セレクション・バランス50	35%	27%	15%	20%	3%
東京海上セレクション・バランス70	50%	10%	20%	17%	3%

## &lt;TMA日本株アクティブマザーファンド&gt;

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は世界的な景気減速懸念やインバウンド需要への期待から内需関連やディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）関連銘柄が選好されるとともに高配当利回り銘柄に注目が集まりました。期後半は商社や鉄鋼などの高配当利回り銘柄への物色が続きましたが、ChatGPT（生成AI）への期待から半導体関連銘柄を中心とするエレクトロニクスや自動車などの外需関連も上昇しました。

当ファンドの投資戦略として、業種配分は不透明な投資環境を考慮して内需と外需のバランスを取るとともに安定成長を期待する情報通信関連や医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。銘柄選択は、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は29.9%上昇しました。

### <TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡張を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄戦略という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークとするNOMURA-BPI（総合）を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、所有期間利回りが高い超長期債のオーバーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて多く保有）を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。

スプレッド選択は、事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。

銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.3%上昇しました。

### <TMA外国株式マザーファンド>

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）を上回る収益を目標に運用を行いました。

地域配分では、マクロ経済や企業業績の推移、株式市場のバリュエーション（投資価値の尺度）などを総合的に評価し、個別銘柄の魅力度も考慮した結果、北米地域をアンダーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて少なく保有）、欧州地域をオーバーウェイトとしました。

業種配分では、個別銘柄の魅力度が相対的に高かったヘルスケアセクターなどをオーバーウェイトとしました。一方、個別銘柄の魅力度が相対的に低かった金融セクターなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用の結果、基準価額は33.0%上昇しました。

### <TMA外国債券マザーファンド>

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を実施することによって、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用しました。

#### 【国別配分】

米国、ユーロ圏は、市場環境に応じてベンチマーク対比で柔軟にウェイト調整を行いました。英国はベンチマーク対比オーバーウェイトを基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

#### 【デュレーション調整】

米国、ユーロ圏ともにベンチマーク対比長期化を基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

#### 【銘柄選択】

イールドカーブ（債券の残存期間と利回りの関係を表す曲線）を分析し、割安と考える銘柄を投資対象として選択しました。

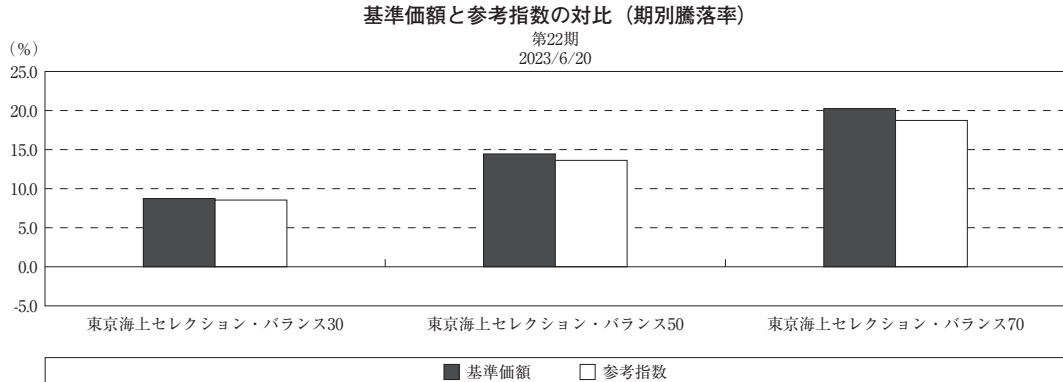
以上の運用の結果、基準価額は5.3%上昇しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## &lt;東京海上セレクション・バランス30、50、70&gt;

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。  
 グラフは期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は8ページをご参照ください。

## 分配金

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当期においては、確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期		
	2022年6月21日～2023年6月20日		
	東京海上セレクション・ バランス30	東京海上セレクション・ バランス50	東京海上セレクション・ バランス70
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%	- -%	- -%
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	10,491	16,490	22,370

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <東京海上セレクション・バランス30、50、70>

今後も、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産を基本資産配分から±5%の範囲内に組み入れることにより、中長期的な成長をめざした運用を行います。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

世界的な景気の減速による企業業績の先行きには不透明感が残りますが、円安や国内内需の回復により企業業績が増益基調を保つこと、また先行きの利下げ期待によりバリュエーションが切り上がることを想定しており、国内株式市場は一時的な調整を挟みながらも上昇すると予想します。

このような投資環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品や情報通信関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、景気回復による業績改善が期待できるエレクトロニクス関連やシクリカル（景気変動の影響に敏感）関連銘柄の保有比率を引き上げていくことによりベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

### <TMA日本債券マザーファンド>

世界的なインフレの高止まりを背景に、海外の主要中央銀行が金融引き締め政策を継続するなか、日銀は緩和的な金融政策を維持する姿勢を示していることから、国内長期金利は基本的には狭いレンジ内で推移すると予想します。ただし、国内におけるインフレ上振れリスクや債券市場の機能低下などを受けて、日銀の緩和的な金融政策が修正される可能性には注意が必要です。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択においては、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

### <TMA外国株式マザーファンド>

今後の海外株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。

しかし、2023年後半に向けて景気は緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まり、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような市場見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、地域配分は北米地域をアンダーウェイト、欧州地域をオーバーウェイトとする方針です。業種配分は当期の方針から大きな変更は予定していませんが、市場動向を見ながら柔軟に対応する方針です。銘柄選択については、引き続き競争優位性が高く、利益成長性などの観点から相対的に割安と考える企業に投資する方針です。

## &lt;TMA外国債券マザーファンド&gt;

## 【国別配分】

世界的にインフレの高止まりが懸念されているなか、当面は欧米の中央銀行による金融引き締め長期化が見込まれるため、円安米ドル高、円安ユーロ高の圧力がかかりやすい市場環境が継続すると考えます。一方、中長期的には世界的な景気後退懸念の高まりや日銀の金融政策修正も意識されることから、円高基調に転じる展開も想定されます。このような環境下、相対的に金利の高い国のオーバーウェイトを検討しつつ、状況に応じて柔軟に国別配分を変更する方針です。

## 【デュレーション調整】

インフレ高止まりを背景とした主要国の中央銀行による金融引き締めの長期化などには注意が必要であるものの、中長期的には世界的な景気後退懸念の高まりから金利が低下基調となる展開が予想され、デュレーションはベンチマーク並みかそれ以上の範囲を基本としつつ、状況に応じて機動的にエクスポージャーを調整する方針です。

## 【銘柄選択】

イールドカーブを分析し、割安な銘柄を投資対象として選択する方針です。

## お知らせ

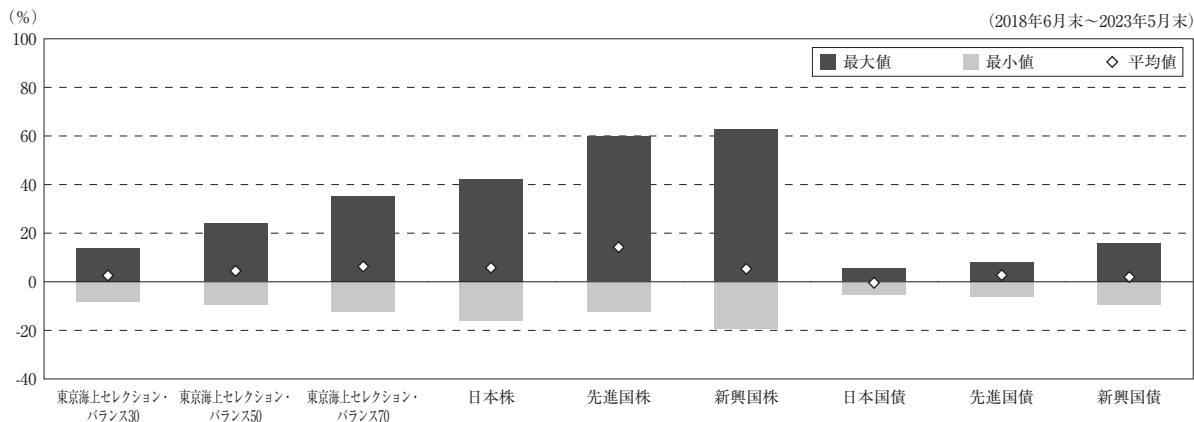
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2001年9月25日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・バランス30	TMA日本株アクティブマザーファンド、TMA日本債券マザーファンド、TMA外国株式マザーファンド、TMA外国債券マザーファンド
	東京海上セレクション・バランス50	
	東京海上セレクション・バランス70	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
TMA日本債券マザーファンド	日本債券	
TMA外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式	
TMA外国債券マザーファンド	外国の国債	
運用方法	主として、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資します。各ファンドの運用は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。基本資産配分は原則として、年1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、変更することがあります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	東京海上セレクション・バランス30	東京海上セレクション・バランス50	東京海上セレクション・バランス70	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	24.3	35.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 8.2	△ 9.6	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.6	4.5	6.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



## 当ファンドのデータ

## ○東京海上セレクション・バランス30

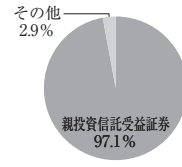
## 組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

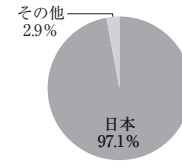
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
TMA日本債券マザーファンド	45.9
TMA日本株アクティブマザーファンド	21.1
TMA外国債券マザーファンド	19.9
TMA外国株式マザーファンド	10.2
組入銘柄数	4銘柄

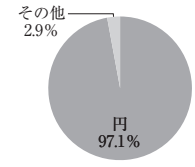
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第22期末
	2023年6月20日
純資産総額	15,299,883,289円
受益権総口数	7,493,195,219口
1万円当たり基準価額	20,418円

\*期中における追加設定元本額は1,017,533,232円、同解約元本額は603,765,337円です。

## ○東京海上セレクション・バランス50

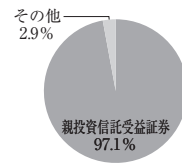
## 組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

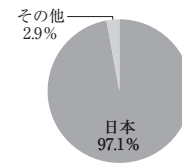
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	36.4
TMA日本債券マザーファンド	26.0
TMA外国債券マザーファンド	19.7
TMA外国株式マザーファンド	15.1
組入銘柄数	4銘柄

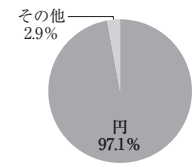
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第22期末
	2023年6月20日
純資産総額	36,296,435,465円
受益権総口数	14,193,037,478口
1万円当たり基準価額	25,573円

\*期中における追加設定元本額は1,691,026,225円、同解約元本額は1,062,105,905円です。

## 当ファンドのデータ

## ○東京海上セレクション・バランス70

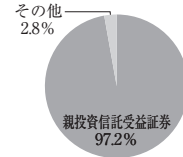
## 組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

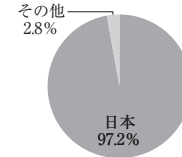
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末 %
TMA日本株アクティブマザーファンド	51.3
TMA外国株式マザーファンド	19.9
TMA外国債券マザーファンド	16.5
TMA日本債券マザーファンド	9.5
組入銘柄数	4銘柄

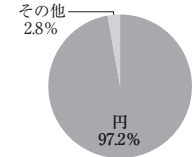
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第22期末
	2023年6月20日
純資産総額	26,933,873,602円
受益権総口数	8,774,190,504口
1万円当たり基準価額	30,697円

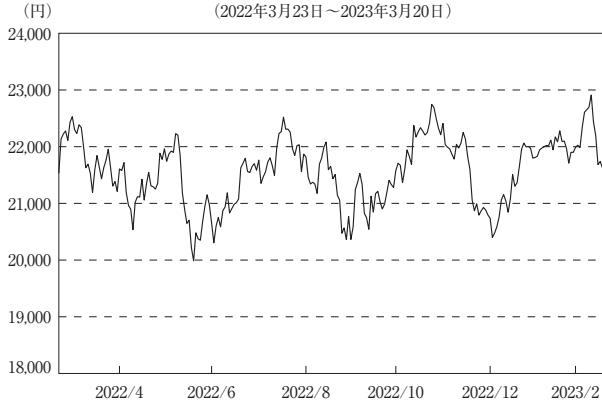
\*期中における追加設定元本額は1,247,990,369円、同解約元本額は866,555,873円です。

## 組入上位ファンドの概要

## TMA日本株アクティブマザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 (8)	0.037 (0.037)
合 計	8	0.037

期中の平均基準価額は、21,534円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

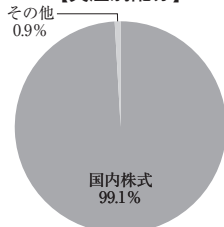
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

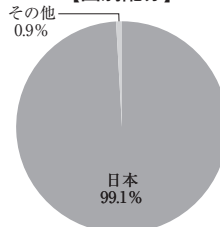
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
2 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	4.2
3 第一三共	医薬品	円	日本	4.2
4 信越化学工業	化学	円	日本	3.7
5 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
6 キーエンス	電気機器	円	日本	2.7
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
8 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.5
9 富士通	電気機器	円	日本	2.5
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
組入銘柄数			89銘柄	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

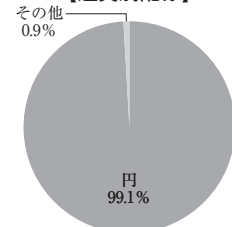
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## TMA日本債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	0	0.000
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,658円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

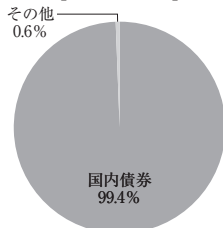
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

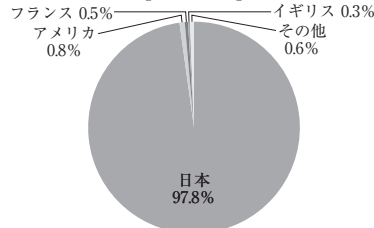
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第446回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.2
2	第444回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.1
3	第445回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.1
4	第354回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.9
5	第369回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.2
6	第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.9
7	第155回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.9
8	第181回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.8
9	第176回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.7
10	第170回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.5
	組入銘柄数			294銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。  
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

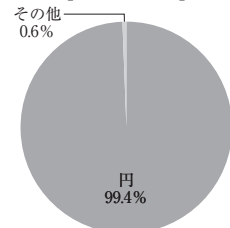
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



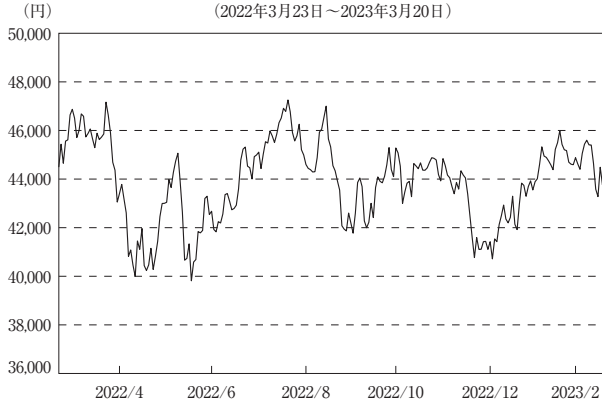
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## TMA外国株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.088 (0.088)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.024 (0.024)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.012 (0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	53	0.124

期中の平均基準価額は、43,869円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

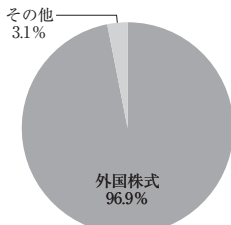
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

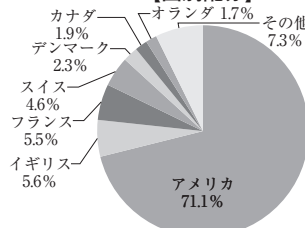
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.1%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.7%
4 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.6%
5 MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.5%
6 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
8 MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
9 HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	2.6%
10 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	2.4%
組入銘柄数			100銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

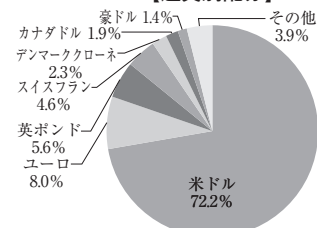
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



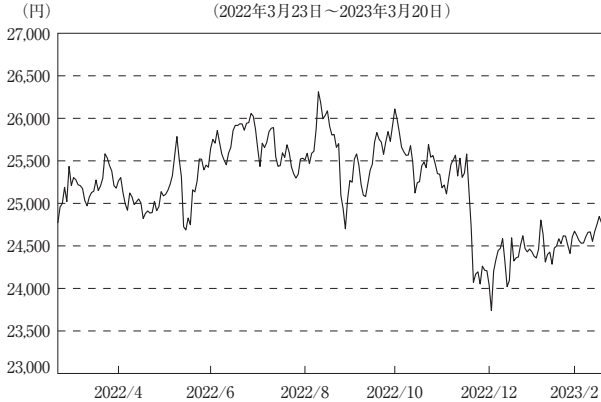
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## TMA外国債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.022
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.022)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	5	0.022

期中の平均基準価額は、25,216円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

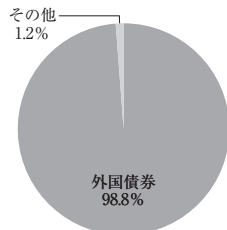
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T 3 1/8 11/15/28	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8%
2 T 0 5/8 07/31/26	国債証券	米ドル	アメリカ	3.2
3 T 1 07/31/28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
4 T 2 3/8 02/15/42	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
5 T 0 1/4 10/31/25	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
6 T 0 1/2 10/31/27	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
7 T 0 5/8 11/30/27	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
8 T 2 3/8 04/30/26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
9 BTPS 3 1/2 01/15/26	国債証券	ユーロ	イタリア	1.8
10 T 3 5/8 02/15/44	国債証券	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数			251銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

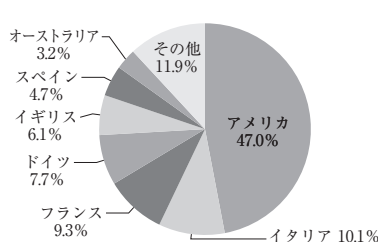
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

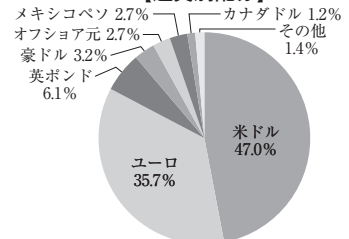
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

